

付3 - (1) - 1表 産業別従業者数（大分類）の推移

(単位 万人)

産業	2001年	2006年	増減
産業計	6,016	5,863	-152
農林漁業	25	25	0
鉱業	5	3	-1
建設業	494	414	-80
製造業	1,113	1,009	-104
電気・ガス・熱供給・水道業	32	28	-4
運輸・通信業	376	365	-11
卸売・小売業、飲食店	1,761	1,652	-109
金融・保険業	166	143	-23
不動産業	92	94	2
サービス業	1,764	1,944	180
公務	188	185	-3

資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 2006年の数値は、第10回改訂(1993年10月)日本標準産業分類の小分類に組み替えた上で、大分類の数値を試算した。

付3 - (1) - 2表 サービス業に係る従業者数（中分類）の推移

(単位 人)

サービス業の内訳	2001年	2006年	増減
情報通信業	1,465,996	1,592,643	126,647
通信業	298,024	253,370	-44,654
放送業	67,438	65,291	-2,147
情報サービス業	837,347	961,770	124,423
ソフトウェア業	579,784	698,367	118,583
情報処理・提供サービス業	257,563	263,403	5,840
インターネット付随サービス業	8,275	47,021	38,746
映像・音声・文字情報制作業	254,912	265,191	10,279
不動産業	1,003,335	1,014,844	11,509
不動産取引業	312,518	333,487	20,969
不動産賃貸業・管理業	690,817	681,357	-9,460
飲食店、宿泊業	5,116,583	4,875,468	-241,115
一般飲食店	2,929,751	2,870,766	-58,985
遊興飲食店	1,362,778	1,250,148	-112,630
宿泊業	824,054	754,554	-69,500
医療、福祉	4,528,545	5,588,153	1,059,608
医療業	3,002,316	3,266,367	264,051
保健衛生	104,233	100,094	-4,139
社会保険・社会福祉・介護事業	1,421,996	2,221,692	799,696
教育、学習支援業	2,812,939	2,939,730	126,791
学校教育	1,952,437	2,014,492	62,055
その他の教育、学習支援業	860,502	925,238	64,736
複合サービス事業	753,356	706,584	-46,772
郵便局（別掲を除く）	361,172	372,645	11,473
協同組合（他に分類されないもの）	392,184	333,939	-58,245
サービス業（他に分類されないもの）	8,149,012	8,690,128	541,116
専門サービス業	1,324,360	1,247,612	-76,748
学術・開発研究機関	283,763	275,745	-8,018
洗濯・理容・美容・浴場業	1,230,097	1,234,445	4,348
その他の生活関連サービス業	423,839	406,068	-17,771
娯楽業	979,727	883,506	-96,221
廃棄物処理業	275,927	299,163	23,236
自動車整備業	319,141	313,534	-5,607
機械等修理業（別掲を除く）	251,785	256,089	4,304
物品賃貸業	291,503	286,561	-4,942
広告業	154,381	149,745	-4,636
その他の事業サービス業	2,065,527	2,789,286	723,759
速記・ワープロ入力・複写業	27,189	20,696	-6,493
商品検査業	31,014	34,965	3,951
計量証明業	18,100	20,885	2,785
建物サービス業	744,449	762,738	18,289
民営職業紹介業	31,575	39,384	7,809
警備業	307,884	338,954	31,070
他に分類されない事業サービス業	905,316	1,571,664	666,348
労働者派遣業	421,174	983,701	562,527
他に分類されないその他の事業サービス業	484,142	587,963	103,821
政治・経済・文化団体	229,406	230,746	1,340
宗教	276,193	275,076	-1,117
その他のサービス業	43,363	42,552	-811

資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(注) 一字落ちが中分類、一部、二字落ちで小分類、三字落ちで細分類を示した。

付3 - (1) - 3表 労働組合の産業別推定組織率の推移

(単位 %)

年	産業計	農林漁業		鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	サービス業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	公務	
		農林業	漁業										
1955年	35.6	16.6	12.1	27.1	85.9	27.9	35.1	15.2	34.5	77.3	47.6		
1960	32.2	12.8	9.9	28.1	79.6	29.7	31.4	14.2	26.4	69.9	62.2		
1970	35.4	24.3	23.0	26.9	74.8	25.0	38.0	19.2	26.2	65.0	65.6		
1980	30.8	20.8	21.2	23.1	43.2	16.2	34.7	9.7	69.5	21.0	62.3	80.1	69.1
1990	25.2	11.9	12.7	10.8	35.4	17.5	29.4	10.4	56.8	14.8	48.3	70.7	69.2
2000	21.5	5.2	4.8	9.3	26.8	19.8	28.0	9.1	49.7	14.8	48.3	70.7	69.2
2007	18.1	2.7	-	-	12.2	21.3	25.2	[10.4]	41.1	12.6	37.3	56.1	61.7
								[10.6]	34.8	[12.1]	-	59.4	44.0

資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 1955年、1960年、1970年、1980年は「労働組合基本調査」、1990年、2000年、2007年は「労働組合基礎調査」である。
- 2) 1972年以前は沖縄県を含まない。
- 3) 全産業の労働組合推定組織率は、単一労働組合の労働組員数（各年6月30日現在）を「労働力調査」の各年6月分の雇用者数で除したものである。単一労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の本部をそれぞれ1組合として集計したものである。
- 4) 産業別（全産業を除く）の労働組合推定組織率は、単位労働組合の労働組員数（各年6月30日現在）を「労働力調査」の各年6月分の雇用者数で除したものである。単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位扱組合とをそれぞれ1組合として集計したものである。
- 5) 労働力調査は1967年に調査方法を改訂したが、そのギャップは1955年、1960年にさかのぼって修正してある。
- 6) 卸売・小売業、飲食店及び金融・保険業、不動産業の別は1970年から、運輸・通信業及び電気・ガス・熱供給・水道業の別は1980年から表示している。
- 7) 2000年及び2007年において卸売・小売業、飲食店の [] 内の値は卸売・小売業のみの計数、サービス業の [] 内の値は飲食店、宿泊業、運輸業、情報通信業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を合算したものの計とした（産業分類の改訂に伴うもの）。

付3 - (1) - 4表 労働組合員数に占める女性の割合

年	労働組合員数 (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	年	労働組合員数 (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)
1947	6,150,077	1,407,095	22.9	1978	12,232,614	3,350,768	27.4
1948	6,533,954	1,507,017	23.1	1979	12,173,913	3,343,878	27.5
1949	6,655,483	1,519,782	22.8	1980	12,240,652	3,378,131	27.6
1950	5,773,908	1,304,332	22.6	1981	12,355,372	3,409,154	27.6
1951	5,686,774	1,352,620	23.8	1982	12,418,347	3,427,828	27.6
1952	5,719,560	1,322,014	23.1	1983	12,410,988	3,417,761	27.5
1953	5,842,678	1,357,965	23.2	1984	12,358,075	3,411,925	27.6
1954	5,986,168	1,381,623	23.1	1985	12,319,356	3,393,970	27.5
1955	6,166,348	1,473,636	23.9	1986	12,280,983	3,385,192	27.6
1956	6,350,357	1,535,034	24.2	1987	12,195,437	3,364,581	27.6
1957	6,606,275	1,632,436	24.7	1988	12,157,134	3,354,566	27.6
1958	6,881,581	1,692,913	24.6	1989	12,150,089	3,367,668	27.7
1959	7,077,510	1,770,762	25.0	1990	12,193,396	3,393,343	27.8
1960	7,516,316	1,944,602	25.9	1991	12,322,884	3,455,932	28.0
1961	8,154,176	2,174,969	26.7	1992	12,470,958	3,521,579	28.2
1962	8,783,691	2,372,825	27.0	1993	12,586,964	3,574,348	28.4
1963	9,269,776	2,531,980	27.3	1994	12,619,467	3,584,601	28.4
1964	9,652,350	2,652,448	27.5	1995	12,495,304	3,569,610	28.6
1965	10,069,761	2,771,880	27.5	1996	12,331,252	3,498,477	28.4
1966	10,308,120	2,838,042	27.5	1997	12,167,594	3,456,853	28.4
1967	10,475,869	2,894,147	27.6	1998	11,987,178	3,384,304	28.2
1968	10,774,814	2,975,015	27.6	1999	11,706,419	3,286,265	28.1
1969	11,143,482	3,100,379	27.8	2000	11,425,804	3,209,122	28.1
1970	11,481,206	3,201,202	27.9	2001	11,098,530	3,085,026	27.8
1971	11,684,263	3,276,707	28.0	2002	10,707,978	2,942,622	27.5
1972	11,772,008	3,277,862	27.8	2003	10,437,123	2,921,775	28.0
1973	11,967,333	3,334,668	27.9	2004	10,209,154	2,838,581	27.8
1974	12,325,147	3,454,461	28.0	2005	10,034,433	2,795,110	27.9
1975	12,472,974	3,445,776	27.6	2006	9,961,299	2,810,882	28.2
1976	12,374,288	3,411,225	27.6	2007	10,002,426	2,848,269	28.5
1977	12,293,052	3,367,903	27.4				

資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」

- (注) 1) 1947年は「労働組合調査」(12月末現在)、1948～1982年は「労働組合基本調査」(6月末現在)、1983年以降は「労働組合基礎調査」(6月末現在)である。
 2) 1972年以前は沖縄県を含まない。
 3) 労働組合員数は、単位労働組合の労働組合員数。労働組合員数は男女不明の者の数を含む年もある。

付3 - (2) - 1表 継続勤務者と転職経験者の賃金格差（男性）

（標準労働者 = 100.0）

産業	年齢	1990年	2000年	2007年
産業計	20～24歳	99.6	97.8	94.8
	25～29歳	97.2	97.0	94.1
	30～34歳	92.3	89.9	91.7
	35～39歳	86.7	87.0	84.5
	40～44歳	80.4	81.3	82.7
	45～49歳	72.1	77.1	78.1
	50～54歳	64.8	71.8	77.0
	55～59歳	62.4	67.9	71.6
製造業	20～24歳	95.4	97.0	94.3
	25～29歳	94.4	95.6	95.1
	30～34歳	90.9	90.5	92.5
	35～39歳	87.6	87.7	86.6
	40～44歳	82.1	83.3	84.3
	45～49歳	75.2	82.4	79.5
	50～54歳	67.0	77.2	81.9
	55～59歳	63.4	74.7	74.8
卸売・小売業，飲食店	20～24歳	97.9	97.2	89.8
	25～29歳	95.5	95.2	91.9
	30～34歳	94.1	90.6	93.2
	35～39歳	89.0	90.3	89.2
	40～44歳	81.8	86.4	88.3
	45～49歳	79.4	80.9	86.7
	50～54歳	72.7	75.8	82.2
	55～59歳	64.0	72.9	77.9
サービス業	20～24歳	104.7	97.2	96.9
	25～29歳	102.5	99.0	95.7
	30～34歳	96.0	91.2	91.3
	35～39歳	87.8	87.3	83.6
	40～44歳	81.7	80.2	80.6
	45～49歳	70.0	71.6	77.1
	50～54歳	63.5	66.5	72.0
	55～59歳	62.9	59.0	66.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 継続勤務者の賃金は、標準労働者の所定内給与とした。
 2) 転職経験者の賃金は、一般労働者の労働者数と所定内給与額を標準労働者の労働者数と所定内給与をもとに、一般労働者のうち標準労働者以外の者の所定内給与を推計したものとした。
 3) 賃金格差は、標準労働者の賃金を100とした転職経験者の賃金の指数である。
 4) 卸売・小売業，飲食店の2007年は、卸売・小売業。
 サービス業の1990年、2000年は、運輸・通信業、サービス業を合算し、2007年は、情報通信業、運輸業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を合算したもの。

付3 - (2) - 2表 主要産業別雇用者数の推移 (男性)

(単位 万人)

項目	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
産業計											
1990年	85.5	303.2	358.7	341.3	375.3	430.6	354.1	302.1	257.8	139.7	59.4
1995年	68.3	339.2	382.9	357.1	336.3	368.7	421.9	344.9	283.1	168.8	88.3
2000年	54.8	264.3	409.2	371.0	343.7	321.1	353.2	398.4	311.1	169.1	90.4
2005年	48.0	215.3	322.6	391.5	348.4	322.6	301.6	325.6	355.9	200.1	159.1
製造業											
1990年	26.4	82.9	94.6	83.1	96.5	118.9	110.2	95.7	73.5	30.4	13.4
1995年	15.7	77.1	94.5	88.1	77.9	89.9	110.5	100.2	82.0	34.9	15.8
2000年	11.0	56.0	94.5	92.6	84.5	75.0	85.6	101.9	85.2	34.8	15.7
2005年	9.5	42.7	70.7	90.7	86.0	78.6	67.9	74.7	83.3	39.5	26.4
卸売・小売業											
1990年	16.5	57.4	65.1	61.6	63.7	72.3	54.4	41.2	30.5	17.1	8.6
1995年	14.9	69.8	70.4	64.2	59.7	61.4	69.6	52.1	38.8	21.8	11.6
2000年	13.2	52.3	73.5	61.7	56.7	52.2	53.5	59.6	42.7	22.6	12.3
2005年	12.9	43.9	52.3	62.7	53.0	48.2	45.1	45.0	48.5	26.0	24.1
サービス業											
1990年	24.0	101.6	120.8	112.8	113.4	127.0	100.5	87.0	80.6	49.1	19.8
1995年	20.4	114.1	128.3	122.6	111.7	113.0	127.3	102.3	88.0	58.6	32.0
2000年	17.7	96.2	143.3	127.8	120.2	108.2	110.8	125.5	101.6	62.7	33.7
2005年	17.5	87.3	128.5	146.8	127.3	118.9	108.5	112.5	128.6	82.7	62.6

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 卸売・小売業の1990年～2000年は、卸売・小売業、飲食店から飲食店を除いたもの。

サービス業の1990年～2000年は、飲食店、運輸・通信業、サービス業を合算したもの。2005年は、情報通信業、運輸業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を合算したもの。

付3 - (3) - 1表 労働生産性と就業者数の変化率（産業大分類）

①1980年代まで

(単位 %)

産業	労働生産性	就業者
鉱業	8.3	-4.3
卸売・小売業	7.8	2.3
金融・保険業	6.6	3.5
製造業	5.8	2.1
電気・ガス・水道業	5.5	2.0
産業計	5.4	1.3
運輸通信業	5.3	1.9
農林水産業	3.8	-3.1
建設業	3.6	3.0
サービス業	2.1	3.7
不動産業	-2.5	8.6

②1990年代

(単位 %)

産業	労働生産性	就業者
農林水産業	2.7	-3.3
鉱業	2.2	-4.1
製造業	1.7	-1.2
電気・ガス・水道業	1.4	1.1
運輸通信業	1.1	0.6
産業計	1.0	0.2
不動産業	1.0	1.6
サービス業	0.8	2.6
金融・保険業	0.6	-1.2
卸売・小売業	0.5	-0.3
建設業	-1.2	0.5

③2000年代

(単位 %)

産業	労働生産性	就業者
鉱業	5.4	-6.0
製造業	4.9	-1.9
金融・保険業	3.2	-1.4
電気・ガス・水道業	3.0	-1.0
不動産業	2.3	-1.3
産業計	1.7	-0.2
運輸通信業	1.7	-0.6
農林水産業	1.3	-2.9
卸売・小売業	0.8	-1.0
建設業	0.6	-2.5
サービス業	0.2	2.6

資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 計数は各期間の年率換算値であるが、1980年代までは1955年から1990年まで、2000年代は2000年から2006年までとした。
 2) 労働生産性は実質国内総生産（産業別）を就業者数で除したものの。

付3 - (3) - 2表 主要産業別経営指標の推移

(単位 兆円、%)

産業	売上高			経常利益			売上高経常利益率		
	2001年度→2006年度			2001年度→2006年度			2001年度→2006年度		
全産業	1338.2	1566.4	(1.17)	28.2	54.4	(1.93)	2.1	3.5	[1.4]
製造業	382.9	450.3	(1.18)	10.6	23.8	(2.24)	2.8	5.3	[2.5]
消費関連製造業	106.1	108.0	(1.02)	3.2	4.1	(1.28)	3.0	3.8	[0.8]
素材関連製造業	113.7	138.4	(1.22)	3.9	8.8	(2.23)	3.5	6.3	[2.9]
機械関連製造業	163.0	168.1	(1.03)	3.5	9.6	(2.77)	2.1	5.7	[3.6]
建設業	139.4	135.0	(0.97)	1.9	2.5	(1.32)	1.4	1.8	[0.4]
運輸業	74.9	67.7	(0.90)	2.1	3.0	(1.45)	2.7	4.4	[1.7]
卸売・小売業	527.6	584.5	(1.11)	5.6	9.1	(1.63)	1.1	1.6	[0.5]
サービス業	155.9	184.7	(1.18)	4.5	5.9	(1.31)	2.9	3.2	[0.3]
広告・その他の事業サービス業	72.8	46.7	(0.64)	2.6	1.8	(0.69)	3.6	3.8	[0.2]

(単位 兆円、%、百万人)

産業	付加価値			人件費			労働分配率			従業員数		
	2001年度→2006年度			2001年度→2006年度			2001年度→2006年度			2001年度→2006年度		
全産業	256.9	290.8	(1.13)	192.9	201.4	(1.04)	75.1	69.2	[▲ 5.8]	37.0	41.9	(1.13)
製造業	81.9	89.0	(1.09)	63.6	59.5	(0.94)	77.7	66.8	[▲ 10.9]	10.6	10.5	(0.99)
消費関連製造業	24.0	24.5	(1.02)	18.6	17.0	(0.92)	77.2	69.6	[▲ 7.7]	3.7	3.8	(1.03)
素材関連製造業	24.5	25.7	(1.05)	17.9	15.7	(0.88)	72.9	61.1	[▲ 11.8]	2.8	2.6	(0.92)
機械関連製造業	33.3	32.6	(0.98)	27.2	22.2	(0.82)	81.5	68.1	[▲ 13.4]	4.1	3.3	(0.82)
建設業	29.8	28.7	(0.96)	25.4	23.1	(0.91)	85.0	80.7	[▲ 4.3]	4.3	4.0	(0.93)
運輸業	24.9	23.5	(0.94)	18.3	16.5	(0.90)	73.3	70.3	[▲ 3.1]	3.3	3.6	(1.07)
卸売・小売業	58.3	58.4	(1.00)	45.0	42.2	(0.94)	77.1	72.3	[▲ 4.8]	10.3	9.8	(0.95)
サービス業	43.8	45.7	(1.04)	33.3	34.7	(1.04)	76.1	75.9	[▲ 0.2]	7.4	8.6	(1.15)
広告・その他の事業サービス業	18.9	14.9	(0.79)	14.3	12.2	(0.85)	76.0	81.8	[▲ 5.8]	2.9	3.4	(1.19)

資料出所 財務省「法人企業統計調査」

(注) 1) () 内は2006年度を2001年度で除した倍率。

2) [] は2001年度から2006年度の変化差

3) 売上高経常利益率は経常利益÷売上高×100%

4) 消費関連製造業は、食料品製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製造業、印刷・同関連業及びその他の製造業を合計したものである。

素材関連業は、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業及び金属製品製造業を合計したものである。

機械関連製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業を合計したものである。

2001年度の輸送用機械器具製造業については、自動車・同附属品製造業及びその他の輸送用機械器具製造業を合計したものである。

付3 - (3) - 3表 売上高経常利益率

(単位 %)

産業	1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2006年度
全産業	2.7	1.8	2.5	3.4	3.5
製造業	4.3	2.9	3.9	5.0	5.3
非製造業	2.0	1.3	1.9	2.8	2.7
卸売・小売業	1.2	0.9	1.2	1.7	1.6
小売業	1.7	1.1	1.2	2.0	1.6

資料出所 財務省「法人企業統計調査」

付3 - (3) - 4表 小売業の主要業態の動向

① 百貨店、総合スーパーの動向

年	事業所数 (所)	従業員数 (人)	売場面積 (m ²)	年間商品販売額 (億円)	一人当たり (万円/人)	売場面積当たり (万円/m ²)
1994	2,267	477,919	18,518,394	199,763	4,180	107.9
1997	2,364	488,996	21,188,438	206,269	4,218	97.3
1999	2,064	488,765	20,683,143	185,551	3,796	89.7
2002	2,030	523,076	21,704,601	169,420	3,239	78.1
2004	1,983	517,327	21,663,416	164,087	3,172	75.7
2007	1,855	495,197	22,218,282	151,280	3,055	68.1

資料出所 経済産業省「商業統計調査」

② コンビニエンスストアの動向

年	事業所数 (所)	従業員数 (人)	売場面積 (m ²)	年間商品販売額 (億円)	一人当たり (万円/人)	売場面積当たり (万円/m ²)
2002	40,843	587,567	4,389,996	66,043	1,124	150.4
2004	42,372	600,851	4,676,499	68,755	1,144	147.0
2007	42,216	617,067	4,857,518	68,041	1,103	140.1

資料出所 経済産業省「商業統計調査」

(注) 計数は、飲食料点小売業の内数である。

付3 - (3) - 5表 技能系正社員に求められる最も重要な知識・技能

(単位 %)

項目	5年前	現在
生産工程を合理化する知識・技能	16.4	28.5
高度に卓越した熟練技能	30.5	19.4
設備の保全や改善の知識・技能	9.3	12.0
品質管理や検査・試験の知識・技能	5.9	10.7
単独で多工程を処理する技能	8.3	9.4
組立て・調整の技能	11.5	5.7
NC機やMCのプログラミング	5.4	4.1
自動機の段取り替えをする技能	4.0	2.6
計装システムのオペレーション	0.3	0.1
その他	0.4	0.6

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における人材の確保と育成に関する調査」(2008年)

付3 - (3) - 6表 産業別就業者構成の国際比較

(単位 %)

国名	製造業			建設業			卸売・小売、 飲食、ホテル業			金融、保険、不動産業			対地域・社会・ 個人サービス		
	1990年	2000年	2005年	1990年	2000年	2005年	1990年	2000年	2005年	1990年	2000年	2005年	1990年	2000年	2005年
日本	24.1	20.5	18.4	9.4	10.1	8.9	22.6	22.9	24.1	8.3	9.6	13.9	21.3	24.3	22.4
アメリカ	18.0	14.7	11.5	6.5	7.0	7.9	20.7	20.6	21.7	11.3	12.2	17.3	33.1	35.3	34.5
イギリス	22.2	17.1	13.2	7.9	7.2	7.8	20.0	19.6	19.6	12.3	15.4	15.6	26.2	31.1	34.3
ドイツ	31.6	23.3	22.0	6.6	8.5	6.6	16.6	17.5	17.9	8.5	11.6	13.2	25.9	29.5	31.3
フランス	21.0	-	16.6	7.3	-	6.8	16.7	-	16.8	10.2	-	13.1	31.6	-	35.3
イタリア	22.2	23.2	21.4	8.7	7.6	8.5	21.1	19.7	19.8	4.2	10.1	13.4	28.6	27.3	26.3

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」(2007年)